

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030180

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B		
単位施策	2	経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	救難所整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	海難事故防止活動回数		関係例規・法令名	#N/A		
事業目標	15回		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働	無		関係個別計画名			

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	海難事故防止活動に対する補助 ○事業費 5,000千円 ・機器整備 1,500千円 ・救助訓練 2,000千円 ・全道大会 1,000千円 ・講習会費 500千円 ○財源内訳 ・自己財源 4,500千円 ・町補助金 500千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	
	事業費(千円)	500	100	100	100	100	100
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	500	100	100	100	100	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	500	100	100	100	100	
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	500	100	100	100	100		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 救助訓練 全道大会参加 講習会 ・町補助金の支出	(実施内容等) 救助訓練 全道大会参加 講習会 ・町補助金の支出	(実施内容等) 救助訓練 全道大会参加 講習会 ・町補助金の支出	(実施内容等) 救助訓練 全道大会参加 講習会 ・町補助金の支出	
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%	
	備考欄						

事業名	救難所整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	日本水難救済会雄武救難所	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	海難事故防止活動	
【抱える課題やニーズは】	海難事故の防止及び事故発生時の迅速な対応	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	海難防止に対する意識の高揚及び事故発生時の迅速な対応	① 海難事故防止活動回数	目標年度	平成29年度
			目標値	3回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	救助体制の強化及び各種訓練、講習会参加等により、海難事故等に対応する体制の確立	②	実績値	3回
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への補助金の支出	海難救助訓練、青い羽根募金活動、海難防止パレード等を実施している日本水難救済会雄武救難所に補助金を支出	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による一般利用者への海難事故防止対策を地域で確立させる取組みであることから、支援する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	海難事故等に対応する救助訓練や研修などにより、体制づくりが図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	海難事故防止等に対応する体制づくりに対する補助金であり、事業費削減にも努めている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による一般利用者への海難事故防止対策を地域の漁業者が中心となって取組んでいる事業であることから、事業の公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
毎年実施している救助訓練等により、突発的に発生する海難事故に対応する体制が整っている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
漁業者のみならず、海洋レジャーの普及やプレジャーボート等による一般人の海難事故の発生が危惧される中、地域の漁業者が中心となってボランティアで取組んでいる事業であり、継続して事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止